

平成25年6月7日
東日本高速道路株式会社

2012年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第8期となる2012年度(2013年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当年度は2012年4月1日から2013年3月31日までの1年間となります。

【2012年度決算(連結)のポイント】

2012年度は、東北地方無料措置の縮小などにより、前年度に比べて交通量(無料通行台数を含む)は減少しましたが、有料通行台数は増加しました。これにより、

1. 高速道路事業については、料金収入が増加し、営業利益は36億円(前年度比36億円増)となりました。
2. 道路休憩所事業については、交通量減少に伴う休憩施設店舗の売上高減により営業料収入が減少し、営業利益は41億円(前年度比8億円減)となりました。
3. 全事業の営業利益は76億円(前年度比28億円増)、当期純利益は82億円(前年度比37億円増)となりました。

【添付資料】

- 別添1 2012年度 決算概要
- 別添2 平成25年3月期 決算情報(連結)

2012年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	2011年度 A	2012年度 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	8,398	8,404	6	0.0%
高速道路事業	7,816	7,807	△ 9	△0.1%
(料金収入等) ※1	5,629	6,503	873	15.5%
(道路資産完成高)	2,187	1,304	△ 883	△40.3%
関連事業	619	641	22	3.5%
(道路休憩所事業)	435	455	19	4.4%
(受託・その他の事業)	183	186	2	1.4%
セグメント間取引の消去	△ 37	△ 43	△ 6	-
営業費用	8,350	8,327	△ 22	△0.2%
高速道路事業	7,816	7,770	△ 46	△0.5%
(道路資産賃借料)	3,816	4,489	673	17.6%
(その他の営業費用) ※2	4,000	3,281	△ 719	△17.9%
関連事業	571	601	29	5.1%
(道路休憩所事業)	386	413	27	7.0%
(受託・その他の事業)	185	187	2	1.1%
セグメント間取引の消去	△ 38	△ 44	△ 5	-
営業利益	48	76	28	60.0%
経常利益	71	108	36	51.5%
当期純利益	45	82	37	83.2%

※1 2011年度の営業収益/高速道路事業/料金収入等には、高速道路料金無料化社会実験及び東北地方無料措置の減収補てんが含まれています。

※2 営業費用/高速道路事業/その他の営業費用には、道路資産完成原価が含まれています。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比9億円減の7,807億円となりました。

前年度は、無料化社会実験や休日特別割引(地方部上限1000円)が6月19日まで実施され、6月20日からは東日本大震災の被災者等を対象とした支援のための無料措置が行われましたが、当年度は原発避難者を対象にした支援措置以外は終了したことや復興需要を伴った景気回復などにより、料金収入が前年度比1,141億円増の6,421億円となりました。

また、当年度は常磐道(南相馬IC～相馬IC)の新規開通などがありましたが、年度全体としては前年度に比べて新規開通が少なかったため、道路資産完成高については、前年度比883億円減の1,304億円となりました。

単位:億円〔単位未満切捨て〕

区分	2011年度 ①	2012年度 ②	増△減額 ②-①
高速道路事業営業収益(連結)	7,816	7,807	△9
料金収入等	5,629	6,503	873
(うち料金収入のみ)	(5,280)	(6,421)	(1,141)
道路資産完成高	2,187	1,304	△883

- 高速道路事業の営業費用は、前年度比46億円減の7,770億円となりました。

営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」と言います。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料※の増などにより、前年度比673億円増となる4,489億円となりました。

また、その他の営業費用は、料金収入の増加に伴うETCマイレージサービス費用の増などがあつたものの、道路資産完成高に見合う道路資産完成原価の減により、前年度比719億円減の3,281億円となりました。

単位:億円〔単位未満切捨て〕

区分	2011年度 ①	2012年度 ②	増△減額 ②-①
高速道路事業営業費用(連結)	7,816	7,770	△46
道路資産賃借料	3,816	4,489	673
その他の営業費用	4,000	3,281	△719

※高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があつた場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料と言います。

- 以上のことから、当年度における高速道路事業の営業利益は、36億円となりました。

(2) 道路休憩所事業の営業状況

- 道路休憩所事業の営業収益は、東北地方無料措置の縮小などにより交通量が減少し、これに伴う休憩施設店舗の売上高減により、営業料収入が減少した一方で、直営の休憩施設店舗の増加及び自動販売機事業の直営化などにより売上高が増加し、前年度比19億円増の455億円となりました。
- 道路休憩所事業の営業費用は、直営の休憩施設店舗の増加及び自動販売機事業の直営化に伴い、仕入原価が増加したことなどにより、前年度比27億円増の413億円となりました。
- 以上のことから、当年度における道路休憩所事業の営業利益は、41億円となりました。

【参考】財政状態の概要(資産・負債の構造)

■連結貸借対照表(2013年3月末現在)

- 2012年度末の総資産8,147億円のうち、工事完成後に高速道路機構へ帰属する仕掛道路資産が3,844億円を占めています。また、負債については、道路建設のための社債・長期借入金3,745億円が仕掛道路資産に対応しており、仕掛道路資産の帰属と同時に社債・長期借入金も高速道路機構へ引渡しします。

【資産】	8,147億円	【負債・純資産】	8,147億円
仕掛道路資産	3,844	流動負債	1,706
流動資産	5,557	道路建設関係社債	3,395
固定資産	2,586	道路建設関係長期借入金	350
繰延資産	4		3,745
		固定負債	4,718
		純資産	1,722

【参考】個別決算概要(経営成績)

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	2011年度 A	2012年度 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	8,046	8,032	△ 14	△0.1%
高速道路事業	7,759	7,746	△ 13	△0.1%
(料金収入等) ※	5,571	6,441	870	15.6%
(道路資産完成高)	2,187	1,304	△ 883	△40.3%
関連事業	287	286	△ 1	△0.4%
(道路休憩所事業)	104	100	△ 3	△3.8%
(受託・その他の事業)	183	186	2	1.4%
営業費用	8,043	8,018	△ 25	△0.3%
高速道路事業	7,778	7,746	△ 32	△0.4%
(道路資産賃借料)	3,816	4,489	673	17.6%
(道路資産完成原価)	2,187	1,304	△ 883	△40.3%
(その他の営業費用)	1,775	1,953	178	10.0%
関連事業	265	272	6	2.6%
(道路休憩所事業)	79	84	4	6.0%
(受託・その他の事業)	185	187	2	1.1%
営業利益	2	13	10	378.9%
経常利益	49	51	1	3.8%
当期純利益	30	33	2	9.2%

※ 2011年度の営業収益/高速道路事業/料金収入等には、高速道路料金無料化社会実験及び東北地方無料措置の減収補てんが含まれています。

■トピックス(2012年度の主な取り組み)

【参考資料】

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

道央道(大沼公園IC～森IC)など、2区間 24.1kmが新たに開通しました。



道央道 大沼公園IC～森IC間 開通式



道央道 大沼公園IC～森IC間

2012年度新規開通区間

開通日	開通区間	延長
2012年4月8日	常磐自動車道 南相馬～相馬	14.4 km
2012年11月10日	道央自動車道 大沼公園～森	9.7 km
合計		24.1 km

■災害復旧(東日本大震災の本復旧工事)

2011年9月より、東日本大震災により発生した高速道路の段差やうねり、路面下に生じた損傷などの復旧工事に取り組み、2012年12月22日をもって完了しました。



常磐道(上) 水戸IC～那珂IC間



仙台東部道路 仙台IC～仙台港北IC間

■トンネル内の道路附属物等の一斉点検

笹子トンネル事故を受けた国土交通省からの指示に基づき、トンネル天井板の緊急点検及びジェットファンなどのトンネル内重量構造物の一斉点検を実施し、お客さまの走行に支障となる損傷がないことを確認しました。

点検の様子(八戸道 折爪トンネル④)



【関連事業】実施した主な施策

■「HIBIYA RIDE」オープン

日比谷公園地下の日比谷駐車場内に、自転車通勤者向け駐輪場「HIBIYA RIDE」を開業しました。



■休憩施設のリニューアル

地域の特色を活かして、お客さまの「旅のドラマ」を演出する「ドラマチックエリア」を3箇所で開催しました。



東北道 那須高原SA④



館山道 市原SA④



東北道 菅生PA⑦

2012年度の営業概要（通行台数）



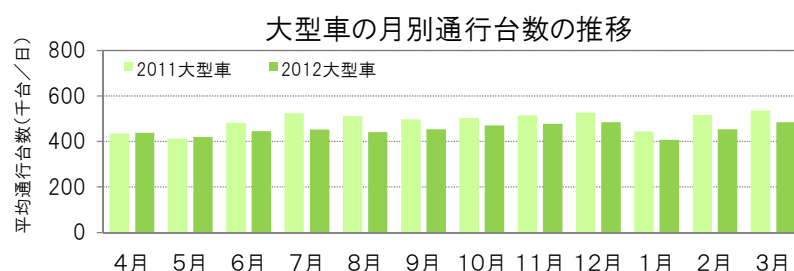
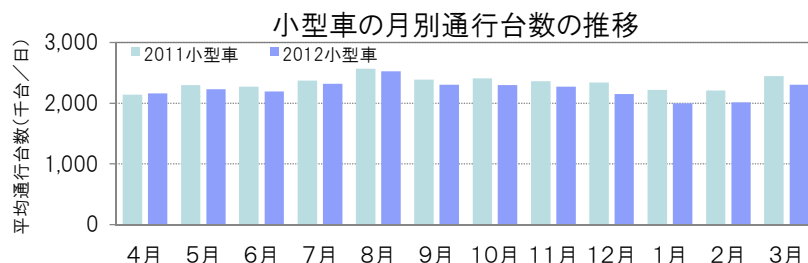
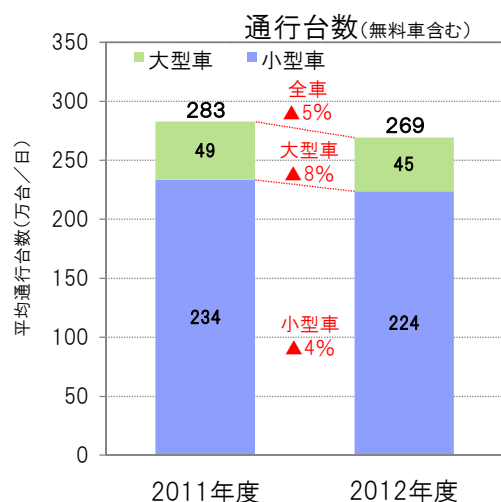
（1）通行台数（前年度比）

2012年度は、料金割引・東北地方無料措置の縮小(※)により、震災からの復興による需要増はあったものの、交通量は約269万台／日と昨年に比べて5%減少しました。

車種別では、小型車が4%減少、大型車が8%減少しました。

(※)2011年6月19日まで無料化社会実験及び休日特別割引(地方部上限1000円)を実施。

2011年6月20日から実施した東北地方無料措置のうち、原発避難者に対する無料措置を除き2012年3月末で終了。

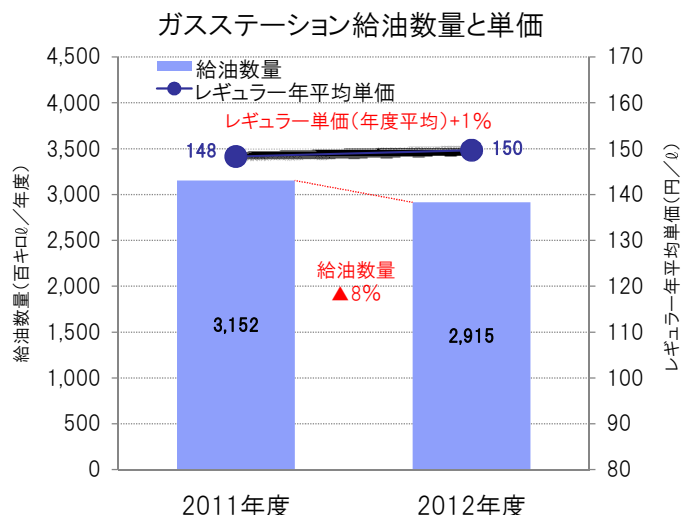
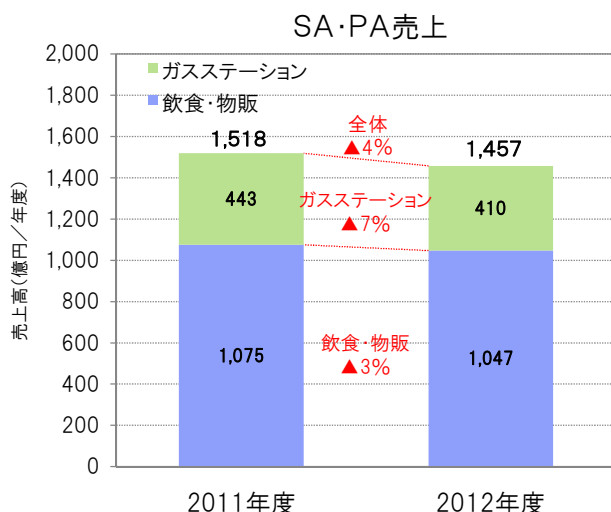


2012年度の営業概要（休憩施設店舗売上高）



（2）休憩施設店舗売上高（前年度比）

飲食・物販とガステーションを含めた全体の店舗売上高は、4%減の約1,457億円となりました。飲食・物販の店舗売上高は、交通量の減少に伴い、3%の減となりました。一方、ガステーションの店舗売上高は、被災地へ向かう車両への給油が多かった昨年からの反動により7%の減となりました。



■ 2013年度計画(連結損益見通し)について

➤ 2013年度は、営業利益40億円、当期純利益25億円を見込んでいます。

	2013年度計画
営業収益	8,426億円
営業利益	40億円
経常利益	61億円
当期純利益	25億円

※2013年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

平成 25 年 3 月期 決算情報（連結）

平成 25 年 6 月 7 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

U R L <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）廣瀬 博

問合せ先責任者 （役職名）経理財務部長 （氏名）戸間 佳史

(TEL) 03 (3506) 0111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 26 日

（百万円未満、銭未満は切捨て）

（％表示は小数第二位以下切捨て）

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25 年 3 月期	840,461	0.0	7,698	60.0	10,879	51.5	8,275	83.2
24 年 3 月期	839,816	4.9	4,808	△50.4	7,179	△39.6	4,515	△42.0

（注） 包括利益 25 年 3 月期 8,274 百万円（82.2％） 24 年 3 月期 4,541 百万円（△41.5％）

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25 年 3 月期	78.81	—	4.9	1.4	0.9
24 年 3 月期	43.00	—	2.7	0.9	0.5

（参考）持分法投資損益 25 年 3 月期 1,204 百万円 24 年 3 月期 1,177 百万円

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25 年 3 月期	814,774	172,248	21.1	1,640.46
24 年 3 月期	727,777	163,974	22.5	1,561.66

（参考）自己資本 25 年 3 月期 172,248 百万円 24 年 3 月期 163,974 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	38,390	△25,152	22,428	70,226
24 年 3 月期	70,299	△19,968	△66,178	34,560

2. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	842,667	0.2	4,082	△46.9	6,184	△43.1	2,571	△68.9	24.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☐無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・☐無
② ①以外の会計方針の変更：有・☐無
③ 会計上の見積りの変更：有・☐無
④ 修正再表示：有・☐無

(注) 詳細は、添付資料 P. 22「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25 年 3 月期	105,000,000 株	24 年 3 月期	105,000,000 株
25 年 3 月期	－株	24 年 3 月期	－株
25 年 3 月期	105,000,000 株	24 年 3 月期	105,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	803,236	△0.1	1,347	378.9	5,175	3.8	3,355	9.2
24 年 3 月期	804,680	4.3	281	△94.9	4,983	△22.1	3,071	22.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	31.95	—
24 年 3 月期	29.25	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	783,845	143,200	18.2	1,363.81
24 年 3 月期	700,794	139,845	19.9	1,331.85

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 143,200 百万円 24 年 3 月期 139,848 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	12
4. 連結財務諸表等	13
(1) 連結財務諸表	13
① 連結貸借対照表	13
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	16
連結損益計算書.....	16
連結包括利益計算書.....	17
③ 連結株主資本等変動計算書.....	18
④ 連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(2) 財務諸表	29
① 貸借対照表	29
② 損益計算書.....	33
③ 株主資本等変動計算書.....	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、消費が堅調に推移する中で、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりましたが、年末ごろからは為替相場において円高が是正されてきたことで輸出環境が改善し、大企業を中心に企業収益に回復の兆しが見られたことや国の政策効果が徐々に発現するなど、景気回復への転換が期待される状況にありました。

このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりのなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置き、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効果的に業務を遂行してきました。

高速道路事業では、東日本大震災で被災した高速道路の本復旧工事を鋭意進め、平成24年12月に工事を完了するとともに、2道2区間を新たに開通しました。

また、平成24年11月には、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社と共同で、経年劣化が進む高速道路の資産を将来にわたって、健全な状態で管理し、お客さまに安心して利用していただくために必要な方策を検討するため、「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」を設置しました。

さらに、中日本高速道路株式会社が管理する中央自動車道の笹子トンネル上り線で平成24年12月に発生した天井板落下事故を受け、トンネル天井板の緊急点検及びトンネル内道路附属物のうち重量構造物に係る点検を実施し、お客さまの走行に支障となる損傷がないことを確認しました。

道路休憩所事業では、3箇所のサービスエリア等を「ドラマチックエリア」としてリニューアルを行い、サービスの快適性、利便性及び多様性を一層高め、地域経済や観光の振興にも努めました。

当連結会計年度の営業収益は840,461百万円（前期比0.07%増）、営業利益は7,698百万円（前期比60.0%増）、経常利益は10,879百万円（前期比51.5%増）となり、この結果、8,275百万円の当期純利益（前期純利益は4,515百万円）となりました。

各部門の概況は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業につきましては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

高速道路の管理事業につきましては、当連結会計年度末現在で管理延長が計42道路3,677kmとなった高速道路の安全と快適をお客さまにいつも実感していただけるよう、騒音低減効果及び雨天時の事故防止効果の高い高機能舗装の整備（約560km車線）等を進めてきました。そして、高速道路の災害対応としましては、東日本大震災で被災した13路線の高速道路の路面の段差やうねり、路面下に生じた損傷などの本復旧工事を平成23年9月より着手し、平成24年12月に完了しました。加えて、グループ一体としての目標管理や業務評価の導入等、さらなるグループ内の連携強化・一体感の醸成を図りながら、事業を推進してまいりました。

また、福島第一原子力発電所の事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した通行料金の無料措置を当連結会計年度も継続するとともに、平成24年4月に開通した常磐自動車道南相馬～相馬間

における通行料金の無料措置を実施いたしました。そして、「東北復興観光支援パス」や「北海道 ETC 夏トクふりーパス」等の企画割引を実施したほか、北陸自動車道のスマートインターチェンジの運用開始を含め、計 35 箇所スマートインターチェンジの適切な管理運営を行うことにより、お客さまの利便性向上と地域との連携強化を図りました。

一方、高速道路の新設事業につきましては、計 10 道路 295 km の区間で、4 車線化拡幅等の改築事業につきましては、計 19 道路 86 km の区間で実施しました。当連結会計年度の新規開通区間は次のとおりです。常磐自動車道につきましては、東日本大震災の影響により震災後約 2 か月間工事が中断され、人員確保・工事資機材調達が非常に厳しい中、平成 24 年 4 月に開通することができました。また、道央自動車道につきましては、供用時期を約 4 か月前倒しすることができました。

【新設】2 道 2 区間 (24.1 km)

道路名	区 間	延 長
高速自動車国道		
道央自動車道	大沼公園 IC～森 IC	9.7 km
常磐自動車道	南相馬 IC～相馬 IC	14.4 km

※平成 25 年 4 月 27 日に、首都圏中央連絡自動車道東金 JCT～木更津東 IC 間 (42.9km) が開通しました。

この結果、当連結会計年度において、全体計画延長 3,948 km の約 93% にあたる 3,677 km の高速道路ネットワークを形成させました。高速道路の新設・改築にあたっては、良好な沿道環境の保全や地域との調和を図るため、遮音壁の設置や盛土のり面の樹林化等を進め、地球温暖化防止等にも寄与すべく努力してまいりました。

また、新技術の活用等によるコスト削減の取組みにつきましては、高炉スラグの路盤材への採用、スケールメリットを活かした資材の直接調達、照射面積が拡大されるよう改良したトンネルの新型照明灯具の採用等によるコストの削減が当社の経営努力によるものと認定され、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」という。）との協定に基づき助成金を獲得いたしました。

当連結会計年度の料金収入等は、国の料金施策の変更等により 650,315 百万円（前期比 15.5%増）となりました。また、上掲の各区間を新規に開通させたこと等に伴い、道路資産完成高は 130,411 百万円（前期比 40.3%減）となりました。これらにより、高速道路事業における営業収益は 780,726 百万円（前期比 0.1%減）となりました。

一方、機構との協定に基づく道路資産賃借料については、同協定の加算条項の適用等により 448,915 百万円（前期比 17.6%増）となりました。また、その他の営業費用については、328,145 百万円（前期比 17.9%減）となりました。これらにより、高速道路事業における営業費用は、777,060 百万円（前期比 0.5%減）となりました。

この結果、当連結会計年度において、高速道路事業は 3,665 百万円の営業利益（前期は 10 百万円の営業損失）となりました。

※平成 25 年 5 月 22 日開催の取締役会において、首都圏中央連絡自動車道（栄 IC・JCT～藤沢 IC）等 2 区間の新設、仙台南部道路（仙台若林 JCT～仙台南 IC）の事業引継ぎ、12 箇所のスマート IC 整備等について、国土交通大臣あて有料道路事業許可変更申請を行うことを決議いたしました。

（受託事業）

受託事業につきましては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で、経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認

められる工事等について、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の受託事業における営業収益は 17,443 百万円（前期比 1.6%増）、営業費用は 17,444 百万円（前期比 1.0%増）となり、この結果、0.9 百万円の営業損失（前期は 109 百万円の営業損失）となりました。

（道路休憩所事業）

道路休憩所事業につきましては、当社が管理する 309 箇所（うち、当社が資産を保有する箇所は 272 箇所、当社の営業施設がある箇所は 181 箇所。309 箇所のほか、営業休止中 2 箇所。）のサービスエリア・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでもいただけるものとするため、当社全額出資の子会社であるネクセリア東日本株式会社、株式会社ネクスコ東日本リテイル、株式会社ネクスコ東日本エリアサポート及び株式会社ネクスコ東日本ロジテムと一体となり、高速道路商業施設運営のスペシャリストとして、CS（顧客満足）の向上を図るとともに、業務執行の効率性を追求しながら、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度における営業施設の運営につきましては、「HEARTLINK NIPPON〜つながろう、こころ。ひろげよう出会い〜」のスローガンの下、東日本大震災で被害を受けた地域の復興支援として、被災地域の特産品の販売拡充や、被災地域の食材を活かしたメニューの開発、販売等を行いました。

営業施設の建設につきましては、平成 24 年 7 月に館山自動車道市原サービスエリア（上り線）及び東北自動車道菅生パーキングエリア（下り線）、12 月に東北自動車道那須高原サービスエリア（上り線）のリニューアルを実施し、地域の特色を活かしてお客さまの旅を演出する「ドラマチックエリア」をそれぞれオープンさせるなど、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

以上の取組みや、営業施設店舗の売上高減により営業料収入が減少した一方で、株式会社ネクスコ東日本リテイルの運営店舗数が増加したこと、自動販売機の一部をネクセリア東日本株式会社による直営に変更したことなどにより、営業収益は 45,529 百万円（前期比 4.4%増）となりました。

一方、営業費用は、株式会社ネクスコ東日本リテイルの運営店舗数の増加及び自動販売機事業の直営化に伴う仕入原価の増加などにより、41,349 百万円（前期比 7.0%増）となり、この結果、4,179 百万円の営業利益（前期は 4,985 百万円の営業利益）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、都心へ通勤する会社員等の利便性及び環境への配慮を目的として、平成 25 年 2 月に自転車駐輪場を日比谷駐車場内に開業したほか、当社の会員カード「E-NEXCO pass」に関して平成 25 年 2 月よりイオン E-NEXCO pass 1 周年記念キャンペーンを実施するなど、事業の拡大に努めてまいりました。さらに、日比谷駐車場事業、郡山トラックターミナル他 1 ヶ所におけるトラックターミナル事業、高速道路の高架下における占用施設活用事業等を行いました。

国内のコンサルティング事業としましては、国土交通省が事業促進 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）として発注した「三陸沿岸道路事業監理業務（気仙沼唐桑工区）」（10km）を受注し、平成 24 年 6 月より業務に着手しております。

海外事業の分野では、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用して、インド・ハイデラバード外環道路事業等への技術支援を行っているほか、海外道路事業への参入に向けた検討を進めています。

当連結会計年度のその他の事業における営業収益は 1,159 百万円（前期比 2.0%減）、営業費用は 1,320 百万円（前期比 2.4%増）となり、この結果、161 百万円の営業損失（前期は 106 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 86,997 百万円増加し、814,774 百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 78,722 百万円増加し、642,525 百万円となりました。高速道路事業営業未払金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 8,274 百万円増加し、172,248 百万円となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 1.4 ポイント下降し、21.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 13,084 百万円に加え、仕入債務の増加額 51,688 百万円、減価償却費 23,934 百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額 51,047 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 38,390 百万円の資金収入(前期比 31,908 百万円の減)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち 51,939 百万円は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加であります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入 698 百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 672 百万円等があった一方、料金機械、ETC 装置等の設備投資による支出 26,539 百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは 25,152 百万円の資金支出(前期は 19,968 百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入 79,816 百万円及び長期借入れによる収入 35,000 百万円があった一方、長期借入金債務の返済等 80,059 百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16 年法律第 100 号)(以下「機構法」といいます。)第 15 条第 1 項による債務引受額 75,000 百万円を含みます。)等の支出があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 22,428 百万円の資金収入(前期は 66,178 百万円の資金支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、70,226 百万円(前期比 35,665 百万円の増)となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社22社及び関連会社7社(平成25年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、道路休憩所事業、その他の4部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「P.23(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東日本地域の1都1道15県(注1)において、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。))と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(その後の変更を含み、以下「協定」といいます。)、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。))第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路(注2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

料金収受業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
保全点検業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
維持修繕業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
交通管理業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・パトロール東北(注3)、(株)ネクスコ・パトロール関東(注3)、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
その他業務(注4)	(連結子会社) (株)ネクスコ東日本トラスティ (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)、(株)高速道路総合技術研究所

- (注) 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県及び長野県(東京都、神奈川県、富山県及び長野県は一部区域)
2. 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 平成24年4月1日に、(株)ネクスコ東日本パトロールは(株)ネクスコ・パトロール東北に、(株)E-NEXCOパトロールは(株)ネクスコ・パトロール関東に、それぞれ商号変更しております。
4. 用地調査管理、財産整理及び道路敷地管理等、有料道路の通行料金及び交通量等の電子計算、料金収受機械の保守・点検・整備・保全等並びに高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発を行っております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国及び地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた跨高速道路橋及び取付道路等の工事等を当社が行っております。

(3) 道路休憩所事業

道路休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設及び管理等を行っております。

当社グループの管理するサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)309箇所のうち、商業施設を所有している181箇所についてはネクセリア東日本(株)(連結子会社)が、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の海ほたるPAについては東京湾横断道路(株)(持分法適用関連会社)が、それぞれ商業施設の管理運営を行っております。また、SA・PAの直営店舗運営業務については(株)ネクスコ東日本リテイル(連結子会社)及び(株)盛岡セントラルホテル(連結子会社)が、商業施設の管理点検業務及びコンシェルジュ業務については(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が、商業施設における配送・共同仕入れ等の業務については(株)ネクスコ東日本ロジテム(連結子会社)が行っております。

なお、当連結会計年度末現在、(株)ホームワークスは道路休憩所における事業を開始しておりません。

(4) その他

その他においては、駐車場事業、コンサルティング事業、カード事業、WEB事業、占用施設活用事業、トラックターミナル事業及び海外事業を実施しております。

このうち、駐車場事業については、日比谷自動車駐車場の管理運営を、コンサルティング事業については、新直轄区間(注1)における工事管理などの技術支援業務並びに復興道路(三陸沿岸道路)における「事業促進PPP(注2)業務」及び地方自治体などの跨高速道路橋点検業務を、カード事業については、ETC機能、クレジット機能及び電子マネー決済機能を搭載したE-NEXCO passの発行を、WEB事業については、料金検索システム及びSA・PA情報の提供並びにWEB広告及び地域特産品等の販売等をそれぞれ当社が行っております。

また、占用施設活用事業については、高速道路の高架下の占用施設を活用した事業を、当社並びにその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び(株)ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。トラックターミナル事業については、東北高速道路ターミナル(株)(持分法適用関連会社)が仙台南(宮城県名取市)及び郡山(福島県郡山市)の2箇所におけるトラックターミナルの管理運営を行っております。海外事業については、海外の道路整備に係るコンサルティング業務や海外の道路運営に係る調査及び国際協力業務等を行っており、海外の道路運営に係る調査について日本高速道路インターナショナル(株)(持分法適用関連会社)と協働で行っております。

なお、㈱NEXCO 保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

- (注) 1. 高速自動車国道法(昭和 32 年法律第 79 号)第 5 条第 1 項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間をいいます。
2. 国土交通省が導入した事業方式で、従来は発注者(国等)が単独で行ってきた協議調整等の工事前業務について、民間技術者チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を企図するものです。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ・トール東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の料金収受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール関東	東京都墨田区	90	高速道路事業	100.0	一般国道14号及び16号(京葉道路)等の料金収受業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール北関東	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金収受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 北海道	札幌市白石区	60	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エンジニア リング	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	北陸自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス 北海道	札幌市白石区	43	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	仙台市青葉区	99	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	東京都足立区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	新潟県長岡市	72	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ・パトロール東北 (注) 3	仙台市青葉区	60	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・パトロール関東 (注) 3	東京都文京区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート北海道	札幌市厚別区	40	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の料金収受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート新潟 (注) 4	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金収受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本トラスティ	東京都港区	45	高速道路事業	100.0	用地調査管理業務、財産整理業務及び道路敷地管理業務等を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ネクセリア東日本㈱	東京都港区	1,500	道路休憩所 事業	100.0	SA・PA内商業施設及び支社建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本リテイ尔	東京都港区	225	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱盛岡セントラルホテル	岩手県盛岡市	55	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本ロジテム	東京都港区	150	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エリア サポート	東京都港区	90	道路休憩所 事業 その他 (占用施設活用 事業)	100.0	高架下事業等管理業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ホームワークス (注) 5	東京都渋谷区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 資金援助 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 平成24年4月1日に、ネクスコ東日本パトロールは㈱ネクスコ・パトロール東北に、㈱E-NEXCO パトロールは㈱ネクスコ・パトロール関東に、それぞれ商号変更しております。
4. 平成24年4月1日から、関越自動車道等の料金収受業務も委託しております。
5. 当連結会計年度末現在、㈱ホームワークスは道路休憩所における事業を開始しておりません。

持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京湾横断道路㈱ (注) 2	東京都大田区	90,000	高速道路事業 道路休憩所 事業	33.3 (0.0)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)の規定による同社との管理協定に基づき、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の維持修繕、料金収受等の管理を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCOシステムズ	東京都台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱高速道路総合技術研究所	東京都町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。また、滋賀県湖南市の緑化試験・生産施設を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム ㈱	東京都中央区	75	高速道路事業	24.0 [7.8]	料金収受機械等保守整備業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 あり
㈱NEXCO保険サービス	東京都 千代田区	15	その他 (保険事業)	33.3	損害保険及び生命保険の代理店業務によるサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
東北高速道路ターミナル㈱	宮城県名取市	1,082	その他 (トラックターミナル事業)	27.0 (0.4)	仙台南及び郡山の2箇所におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル㈱	東京都 千代田区	499	その他 (海外事業)	28.6	海外道路に関する調査・研究業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 議決権所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

3. 経営方針

高速道路事業におきましては、安全・安心・快適・便利な高速道路のご利用を確保しつつ、機構との協定に基づく道路資産賃借料を着実に支払うとともに、高速道路ネットワークの形成を進めていく必要があります。特に、高速道路の管理につきましては、景気の動向等が交通動向や料金収入に与える影響を引き続き注視しつつ、政府方針に基づく料金に関する諸施策について、お客さまを第一に考え、適切かつ円滑な運用を図っていく必要があります。

これらの課題に適切に対処していくため、当社は、経営理念・ビジョンを共有するグループ会社との一体経営を一層推進し、グループ全体の効率性・生産性のさらなる向上に努めてまいります。あわせて、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上、さらには広く日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

また、当連結会計年度は中期経営計画（平成23～平成25年度）の中間年度にあたり、「経営基盤の強化を図り、経営の安定、さらなる発展」を目指した諸施策を実施してまいりましたが、特に、経営上の重要な課題に対し迅速かつ的確な対応を行うため、経営を総覧するための会長職の設置並びに経営会議及び役員連絡会の設置など執行体制の強化を行ってまいりました。さらには、責任権限体制の一層の明確化とより効率的な業務執行体制の構築を目的として7本部制から5本部制への移行及び本社組織のスリム化を行ったほか、労働安全衛生の確保の観点から NEXCO 東日本グループ労働安全衛生基本理念を新たに策定するとともに、平成25年4月1日に労働安全衛生推進委員会を設置しました。

この新しい執行体制の下、経年劣化が進む高速道路の長期保全及び更新への取組みなど高速道路の安全・安心の確保、常磐自動車道の早期全線開通といった道路建設事業の展開、休憩施設のリニューアル等について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,587	15,262
高速道路事業営業未収入金	77,401	69,874
未収入金	6,261	9,031
有価証券	21,101	54,999
仕掛道路資産	332,518	384,457
その他のたな卸資産	3,970	3,250
受託業務前払金	9,002	9,553
繰延税金資産	1,315	1,108
その他	7,661	8,198
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	471,804	555,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,379	45,306
減価償却累計額	△11,015	△12,757
建物（純額）	30,363	32,549
構築物	44,892	45,946
減価償却累計額	△9,097	△10,407
構築物（純額）	35,795	35,538
機械及び装置	105,283	111,375
減価償却累計額	△54,536	△63,393
機械及び装置（純額）	50,747	47,981
車両運搬具	21,340	25,598
減価償却累計額	△15,145	△17,588
車両運搬具（純額）	6,195	8,010
工具、器具及び備品	10,482	11,217
減価償却累計額	△6,512	△7,208
工具、器具及び備品（純額）	3,969	4,008
土地	86,301	86,327
リース資産	3,525	3,362
減価償却累計額	△1,526	△1,471
リース資産（純額）	1,999	1,890
建設仮勘定	1,991	2,518
有形固定資産合計	217,364	218,825
無形固定資産	10,313	10,184
投資その他の資産		
投資有価証券	19,954	21,223
長期前払費用	1,594	1,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	2,945	3,186
その他	3,677	3,696
貸倒引当金	△307	△177
投資その他の資産合計	27,864	29,612
固定資産合計	255,542	258,623
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	424	429
その他	6	—
繰延資産合計	430	429
資産合計	727,777	814,774
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	58,591	109,065
短期借入金	11,571	—
1年内返済予定の長期借入金	5,040	5,079
リース債務	695	638
未払金	28,575	27,559
未払法人税等	2,650	3,630
預り金	1,150	2,436
受託業務前受金	9,764	10,528
前受金	1,951	1,683
賞与引当金	3,905	4,034
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	143	92
回数券払戻引当金	29	26
その他	5,532	5,902
流動負債合計	129,602	170,677
固定負債		
道路建設関係社債	319,430	339,533
道路建設関係長期借入金	15,000	35,000
長期借入金	7,344	2,726
リース債務	1,425	1,361
受入保証金	7,923	8,570
退職給付引当金	70,819	73,051
ETCマイレージサービス引当金	6,616	6,216
その他の引当金	515	576
負ののれん	4,979	4,661
その他	145	150
固定負債合計	434,200	471,847
負債合計	563,802	642,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	52,705	60,980
株主資本合計	163,998	172,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△25
その他の包括利益累計額合計	△24	△25
純資産合計	163,974	172,248
負債純資産合計	727,777	814,774

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	839,816	840,461
営業費用		
道路資産賃借料	381,600	448,915
高速道路等事業管理費及び売上原価	393,782	318,318
販売費及び一般管理費	59,624	65,529
営業費用合計	835,007	832,763
営業利益	4,808	7,698
営業外収益		
受取利息	36	79
土地物件貸付料	339	363
持分法による投資利益	1,177	1,204
固定資産受贈益	48	618
その他	1,253	1,260
営業外収益合計	2,855	3,527
営業外費用		
支払利息	277	170
損害賠償金	150	54
控除対象外消費税	—	40
その他	56	80
営業外費用合計	484	346
経常利益	7,179	10,879
特別利益		
負ののれん発生益	2,077	1,905
未決算特別勘定取崩益	—	275
その他	138	291
特別利益合計	2,215	2,472
特別損失		
固定資産除却損	136	214
減損損失	124	—
厚生年金基金特別掛金	151	—
その他	93	53
特別損失合計	505	267
税金等調整前当期純利益	8,889	13,084
法人税、住民税及び事業税	4,022	4,837
法人税等調整額	351	△28
法人税等合計	4,374	4,808
少数株主損益調整前当期純利益	4,515	8,275
当期純利益	4,515	8,275

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,515	8,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	7	13
その他の包括利益合計	25	△0
包括利益	4,541	8,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,541	8,274
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
当期首残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
当期首残高	48,189	52,705
当期変動額		
当期純利益	4,515	8,275
当期変動額合計	4,515	8,275
当期末残高	52,705	60,980
株主資本合計		
当期首残高	159,483	163,998
当期変動額		
当期純利益	4,515	8,275
当期変動額合計	4,515	8,275
当期末残高	163,998	172,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△0
当期変動額合計	25	△0
当期末残高	△24	△25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△0
当期変動額合計	25	△0
当期末残高	△24	△25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	159,433	163,974
当期変動額		
当期純利益	4,515	8,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△0
当期変動額合計	4,540	8,274
当期末残高	163,974	172,248

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,889	13,084
減価償却費	22,129	23,934
減損損失	124	—
負ののれん発生益	△2,077	△1,905
持分法による投資損益 (△は益)	△1,177	△1,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,458	2,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△131
受取利息及び受取配当金	△47	△88
支払利息	5,258	4,951
固定資産売却損益 (△は益)	△79	△109
固定資産除却損	1,390	1,611
売上債権の増減額 (△は増加)	10,698	5,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,612	△51,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,308	51,688
その他	2,305	△2,383
小計	80,295	45,952
利息及び配当金の受取額	47	91
利息の支払額	△5,234	△4,904
法人税等の還付額	48	1,230
法人税等の支払額	△4,857	△3,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,299	38,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245	—
固定資産の取得による支出	△21,726	△26,539
固定資産の売却による収入	339	698
投資有価証券の取得による支出	0	△106
投資有価証券の売却による収入	185	438
関係会社株式の取得による支出	△286	△198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,378	672
その他	△103	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,968	△25,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,571	△11,571
長期借入れによる収入	45,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△66,829	△20,059
道路建設関係社債発行による収入	129,768	79,816
道路建設関係社債償還による支出	△185,000	△60,000
その他	△688	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,178	22,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,849	35,665
現金及び現金同等物の期首残高	50,409	34,560
現金及び現金同等物の期末残高	34,560	70,226

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	777,963	17,152	43,521	838,637	1,178	—	839,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,690	—	72	3,762	4	△3,766	—
計	781,653	17,152	43,593	842,399	1,183	△3,766	839,816
セグメント利益又は損失(△)	△10	△109	4,985	4,865	△106	49	4,808
セグメント資産	557,836	11,378	112,132	681,348	3,436	42,992	727,777
その他の項目							
減価償却費	17,507	—	2,227	19,735	122	2,271	22,129
持分法適用会社への投資	18,451	—	—	18,451	655	—	19,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,740	—	3,926	19,666	140	1,540	21,348

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額 49 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額 42,992 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 63,887 百万円及びセグメント間消去△20,895 百万円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額 2,271 百万円は、全社資産の減価償却費であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,540 百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	776,642	17,443	45,237	839,323	1,137	—	840,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,084	—	291	4,375	21	△4,397	—
計	780,726	17,443	45,529	843,699	1,159	△4,397	840,461
セグメント利益又は損失(△)	3,665	△0	4,179	7,844	△161	14	7,698
セグメント資産	605,529	14,092	113,658	733,281	3,450	78,042	814,774
その他の項目							
減価償却費	19,177	—	2,368	21,545	132	2,256	23,934
のれん償却額	—	—	31	31	—	—	31
持分法適用会社への投資	19,876	—	—	19,876	637	—	20,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,566	—	4,810	23,376	191	2,159	25,727

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額 14 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額 78,042 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 98,300 百万円及びセグメント間消去△20,257 百万円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額 2,256 百万円は、全社資産の減価償却費であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,159 百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	218,915	高速道路

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	130,686	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	38	—	16	54	—	69	124

(注) 報告セグメントに帰属しない支社社屋であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,984	—	994	4,979	—	—	4,979

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)							
当期償却額	—	—	31	31	—	—	31
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,724	—	936	4,661	—	—	4,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	2,077	—	—	2,077	—	—	2,077

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

高速道路：新日本道路サービス㈱、北海道道路サービス㈱及び同社子会社3社の子会社化によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	1,905	—	—	1,905	—	—	1,905

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

高速道路：㈱リットの子会社化によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,561.66円	1,640.46円
1株当たり当期純利益金額	43.00円	78.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,515	8,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,515	8,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,974	172,248
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,974	172,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

(重要な後発事象)

当社は、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成25年5月22日開催の取締役会にて決議しております。

協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構
変更時期	平成25年6月(予定)
変更内容	一般国道6号(仙台南部道路(仙台若林JCT～仙台南IC))の、宮城県道路公社からの事業の引継ぎ、一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道(栄IC・JCT～藤沢IC及び大栄JCT～松尾横芝IC))の事業の追加、太田PAの整備及びスマートIC12箇所の事業化、並びに計画料金収入及び道路資産の貸付料の増額等
変更による影響	当該変更により、協定上の計画料金収入及び道路資産の貸付料が増額となりますが、影響額は未確定であります。

(2) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,207	13,073
高速道路事業営業未収入金	77,403	69,878
未収入金	5,263	7,675
有価証券	20,999	54,999
仕掛道路資産	333,608	385,556
商品	10	8
原材料	820	627
貯蔵品	830	836
受託業務前払金	9,032	9,595
前払金	206	429
前払費用	238	287
繰延税金資産	296	—
その他の流動資産	6,668	6,416
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	465,569	549,372
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,821	1,971
減価償却累計額	△533	△682
建物（純額）	1,287	1,288
構築物	38,312	39,137
減価償却累計額	△5,808	△6,779
構築物（純額）	32,504	32,358
機械及び装置	103,680	109,269
減価償却累計額	△53,652	△62,346
機械及び装置（純額）	50,028	46,923
車両運搬具	19,326	23,317
減価償却累計額	△13,890	△16,130
車両運搬具（純額）	5,436	7,187
工具、器具及び備品	6,163	6,356
減価償却累計額	△4,113	△4,115
工具、器具及び備品（純額）	2,049	2,240
土地	0	0
リース資産	194	209
減価償却累計額	△61	△112
リース資産（純額）	132	97
建設仮勘定	1,215	1,207
有形固定資産合計	92,655	91,304
無形固定資産	4,373	4,414
高速道路事業固定資産合計	97,028	95,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	24,000	25,676
減価償却累計額	△6,213	△7,346
建物（純額）	17,786	18,329
構築物	5,870	6,074
減価償却累計額	△2,795	△3,116
構築物（純額）	3,074	2,957
機械及び装置	1,266	1,823
減価償却累計額	△747	△844
機械及び装置（純額）	519	978
工具、器具及び備品	168	210
減価償却累計額	△112	△129
工具、器具及び備品（純額）	55	80
土地	72,975	72,990
リース資産	—	0
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	0
建設仮勘定	332	684
有形固定資産合計	94,744	96,021
無形固定資産	105	92
関連事業固定資産合計	94,850	96,113
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,847	8,647
減価償却累計額	△2,714	△2,842
建物（純額）	6,132	5,804
構築物	662	648
減価償却累計額	△408	△396
構築物（純額）	254	251
機械及び装置	136	94
減価償却累計額	△71	△47
機械及び装置（純額）	64	47
車両運搬具	1	0
減価償却累計額	△1	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,322	1,381
減価償却累計額	△624	△788
工具、器具及び備品（純額）	697	592
土地	12,077	11,637
リース資産	850	501
減価償却累計額	△659	△227
リース資産（純額）	191	273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	39	26
有形固定資産合計	19,457	18,633
無形固定資産	4,914	4,600
各事業共用固定資産合計	24,371	23,234
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	114	114
有形固定資産合計	114	114
その他の固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
関係会社株式	14,978	15,176
投資有価証券	35	35
長期貸付金	78	32
長期前払費用	1,550	1,629
その他の投資等	2,086	2,151
貸倒引当金	△293	△162
投資その他の資産合計	18,436	18,863
固定資産合計	234,800	234,044
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	424	429
繰延資産合計	424	429
資産合計	700,794	783,845
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	76,283	129,314
短期借入金	11,571	—
1年以内返済予定長期借入金	5,040	5,043
リース債務	198	145
未払金	15,261	14,582
未払費用	1,322	1,387
未払法人税等	919	1,639
繰延税金負債	—	3
預り連絡料金	214	1,393
預り金	19,401	18,673
受託業務前受金	9,764	10,528
前受金	1,951	1,688
前受収益	7	7
賞与引当金	1,519	1,494
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	143	92
回数券払戻引当金	29	26
その他の流動負債	1,198	1,522
流動負債合計	144,827	187,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	319,430	339,533
道路建設関係長期借入金	15,000	35,000
その他の長期借入金	7,344	2,293
リース債務	141	245
繰延税金負債	24	22
受入保証金	4,042	4,602
退職給付引当金	63,023	64,652
役員退職慰労引当金	21	23
ETCマイレージサービス引当金	6,616	6,216
カードポイントサービス引当金	356	388
資産除去債務	120	122
その他の固定負債	0	0
固定負債合計	416,121	453,100
負債合計	560,949	640,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,857	17,846
繰越利益剰余金	11,694	14,060
利益剰余金合計	28,551	31,906
株主資本合計	139,845	143,200
純資産合計	139,845	143,200
負債・純資産合計	700,794	783,845

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	528,043	642,174
道路資産完成高	218,730	130,411
その他の売上高	29,138	2,016
営業収益合計	775,913	774,601
営業費用		
道路資産賃借料	381,600	448,915
道路資産完成原価	218,730	130,411
管理費用	177,549	195,350
営業費用合計	777,881	774,676
高速道路事業営業損失(△)	△1,968	△74
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	17,152	17,443
休憩所等事業収入	10,431	10,031
その他の事業収入	1,183	1,159
営業収益合計	28,767	28,634
営業費用		
受託業務事業費	17,262	17,444
休憩所等事業費	7,966	8,447
その他の事業費用	1,289	1,320
営業費用合計	26,517	27,212
関連事業営業利益	2,249	1,421
全事業営業利益	281	1,347
営業外収益		
受取利息	5	6
有価証券利息	15	51
受取配当金	4,356	2,827
土地物件貸付料	291	286
固定資産受贈益	48	618
雑収入	470	375
営業外収益合計	5,187	4,167
営業外費用		
支払利息	303	197
社債利息	5	1
損害賠償金	150	54
控除対象外消費税	—	40
雑損失	26	44
営業外費用合計	485	339
経常利益	4,983	5,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	76	125
未決算特別勘定取崩益	—	275
特別利益合計	76	401
特別損失		
固定資産除却損	84	173
減損損失	121	—
特別損失合計	206	173
税引前当期純利益	4,853	5,403
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,750
法人税等調整額	448	297
法人税等合計	1,781	2,047
当期純利益	3,071	3,355

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
その他資本剰余金		
当期首残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金合計		
当期首残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,437	16,857
当期変動額		
別途積立金の積立	1,419	988
当期変動額合計	1,419	988
当期末残高	16,857	17,846
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,042	11,694
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,419	△988
当期純利益	3,071	3,355
当期変動額合計	1,651	2,366
当期末残高	11,694	14,060
利益剰余金合計		
当期首残高	25,479	28,551
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,071	3,355
当期変動額合計	3,071	3,355
当期末残高	28,551	31,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	136,773	139,845
当期変動額		
当期純利益	3,071	3,355
当期変動額合計	3,071	3,355
当期末残高	139,845	143,200
純資産合計		
当期首残高	136,773	139,845
当期変動額		
当期純利益	3,071	3,355
当期変動額合計	3,071	3,355
当期末残高	139,845	143,200